

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	5,483,015	5,769,970	実質収支比率	2.7	2.4																																																																																																																																																																															
市町村名	構原町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,338,424	5,661,191	経常収支比率	78.8	68.2	(82.5)	(71.2)																																																																																																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	144,591	108,779	(※1)	標準財政規模	3,272,063			3,622,051																																																																																																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	55,230	22,337	実質収支						89,361	86,442	財政力指数	0.09	0.09																																																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	3,984	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,919	-17,919	公債費負担比率	22.2	18.8																																																																																																																																																																															
	17年国調(人)	4,625			過疎	○	積立金	45,168	54,039	健全化判断比率	健全化判断比率	実質赤字比率			-	-																																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-13.9			山振	○	繰上償還金	155,121	197,045	実質公債費比率							5.2	5.6																																																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,750	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	203,208	233,165	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	3,744	第1次	575	945	指数表選定	○	基準財政収入額	311,281	317,517	基準財政需要額	3,043,418	3,387,181																																																																																																																																																																														
	24.03.31(人)	3,803		27.7	35.4	標準税収入額等	392,196	398,061	経常経費充当一般財源等	2,569,582	2,477,172	歳入一般財源等	3,845,916			4,211,513																																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	3,803	第2次	546	752	地方債現在高	4,943,320	5,228,262	うち公的資金	4,795,590	5,073,141	債務負担行為額(支出予定額)	295,127			340,698																																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.4		26.3	28.1	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	134,549	133,999	財政調整基金	545,437			500,269																																																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	954	975	積立金現在高	2,573,136	2,714,514	減債基金	7,794,948	7,272,383	その他特定目的基金																																																																																																																																																																															
面積(km ²)	236.51	46.0		36.5	ラスバイレス指数(※6)	103.7	(95.7)																																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)																																																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)																																																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,200		一般職員	59	154,462	2,618	地方債現在高	4,943,320	5,228,262	うち公的資金	4,795,590	5,073,141																																																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	295,127	340,698	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																													
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	134,549	133,999	財政調整基金	545,437	500,269																																																																																																																																																																													
	議会議長	1	2,610		教育公務員	6	18,312	3,052	積立金現在高	2,573,136	2,714,514	減債基金	7,794,948	7,272,383																																																																																																																																																																													
	議会副議長	1	2,140		臨時職員	2	5,878	2,939	その他特定目的基金																																																																																																																																																																																		
	議会議員	6	1,900		合計	67	178,652	2,666																																																																																																																																																																																			
						ラスバイレス指数(※6)		103.7	(95.7)																																																																																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 津野山広域事務組合 一般会計</td> <td>(22) 構原町若者定住農林業振興基金</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) 松原診療所特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 高幡障害者支援施設組合 一般会計</td> <td>(23) 雲の上</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(3) 四万川診療所特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 高幡消防組合 一般会計</td> <td>(24) 構原町土地開発公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 風ぐるま事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 津野山養護老人ホーム組合 一般会計</td> <td>(25) ゆすはらベレット</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 高陵特別養護老人ホーム組合 一般会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 高知県広域食肉センター事務組合 一般会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 高幡広域市町村園事務組合 一般会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 高幡広域市町村園事務組合 滞納整理事業特別会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) こうち人づくり広域連合 一般会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 高知県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 病院事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(12) 津野山広域事務組合 一般会計	(22) 構原町若者定住農林業振興基金						(2) 松原診療所特別会計		(5) 介護保険事業特別会計				(9) 下水道事業特別会計		(13) 高幡障害者支援施設組合 一般会計	(23) 雲の上						(3) 四万川診療所特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 高幡消防組合 一般会計	(24) 構原町土地開発公社												(11) 風ぐるま事業特別会計		(15) 津野山養護老人ホーム組合 一般会計	(25) ゆすはらベレット														(16) 高陵特別養護老人ホーム組合 一般会計															(17) 高知県広域食肉センター事務組合 一般会計															(18) 高幡広域市町村園事務組合 一般会計															(19) 高幡広域市町村園事務組合 滞納整理事業特別会計															(20) こうち人づくり広域連合 一般会計															(21) 高知県市町村総合事務組合 一般会計							
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																			
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 病院事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(12) 津野山広域事務組合 一般会計	(22) 構原町若者定住農林業振興基金																																																																																																																																																																																		
(2) 松原診療所特別会計		(5) 介護保険事業特別会計				(9) 下水道事業特別会計		(13) 高幡障害者支援施設組合 一般会計	(23) 雲の上																																																																																																																																																																																		
(3) 四万川診療所特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 高幡消防組合 一般会計	(24) 構原町土地開発公社																																																																																																																																																																																		
						(11) 風ぐるま事業特別会計		(15) 津野山養護老人ホーム組合 一般会計	(25) ゆすはらベレット																																																																																																																																																																																		
								(16) 高陵特別養護老人ホーム組合 一般会計																																																																																																																																																																																			
								(17) 高知県広域食肉センター事務組合 一般会計																																																																																																																																																																																			
								(18) 高幡広域市町村園事務組合 一般会計																																																																																																																																																																																			
								(19) 高幡広域市町村園事務組合 滞納整理事業特別会計																																																																																																																																																																																			
								(20) こうち人づくり広域連合 一般会計																																																																																																																																																																																			
								(21) 高知県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	286,296	5.2	286,296	9.2	普通税	286,296	100.0	-	
地方譲与税	46,689	0.9	46,689	1.5	法定普通税	286,296	100.0	-	
利子割交付金	1,233	0.0	1,233	0.0	市町村民税	98,985	34.6	-	
配当割交付金	450	0.0	450	0.0	個人均等割	4,176	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	119	0.0	119	0.0	所得割	86,384	30.2	-	
地方消費税交付金	35,839	0.7	35,839	1.2	法人均等割	5,504	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,921	1.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	157,280	54.9	-	
自動車取得税交付金	9,378	0.2	9,378	0.3	うち純固定資産税	153,467	53.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,684	4.1	-	
地方特例交付金	605	0.0	605	0.0	市町村たばこ税	18,347	6.4	-	
地方交付税	2,992,839	54.6	2,732,137	87.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,732,137	49.8	2,732,137	87.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	260,702	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	3,373,448	61.5	3,112,746	100.0	目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
分担金・負担金	24,246	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	
使用料	115,689	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	
手数料	3,259	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	325,997	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	638,264	11.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	75,747	1.4	-	-	合計	286,296	100.0	-	
寄附金	5,850	0.1	-	-					
繰入金	185,975	3.4	-	-					
繰越金	108,779	2.0	-	-					
諸収入	114,531	2.1	1,461	0.0					
地方債	511,230	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	147,730	2.7	-	-					
歳入合計	5,483,015	100.0	3,114,207	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	99.4	97.6
	市町村民税	99.0	97.2
	純固定資産税	99.6	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	527,897	実質収支	13,394
病院	132,031	再差引収支	3,190
下水道	103,789	加入世帯数(世帯)	677
簡易水道	45,837	被保険者数(人)	1,067
介護サービス	80	被保険者	62
国民健康保険	65,052	1人当り	112
その他	181,108	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	112
		保険給付費	299

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,674	1.0	-	52,624	
総務費	701,058	13.1	103,427	537,062	
民生費	1,124,693	21.1	-	926,488	
衛生費	470,135	8.8	121,185	366,005	
労働費	30,492	0.6	-	-	
農林水産業費	719,754	13.5	435,796	240,770	
商工費	60,412	1.1	-	37,066	
土木費	796,203	14.9	586,328	325,313	
消防費	137,960	2.6	9,654	128,987	
教育費	284,275	5.3	1,417	230,199	
災害復旧費	100,880	1.9	-	4,323	
公債費	859,888	16.1	-	852,488	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,338,424	100.0	1,257,807	3,701,325	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,612,545	30.2	1,436,842	1,274,694	39.1
人件費	499,571	9.4	473,212	466,185	14.3
うち職員給	260,129	4.9	238,474	-	-
扶助費	253,086	4.7	111,142	111,142	3.4
公債費	859,888	16.1	852,488	697,367	21.4
元利償還金	859,888	16.1	852,488	697,367	21.4
内 うち元金	796,172	14.9	788,772	633,651	19.4
訳 うち利子	63,716	1.2	63,716	63,716	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,367,192	44.3	1,900,423	1,294,888	39.7
物件費	626,905	11.7	427,328	403,312	12.4
維持補修費	47,885	0.9	35,717	35,717	1.1
補助費等	657,734	12.3	496,546	467,072	14.3
うち一部事務組合負担金	206,894	3.9	196,892	196,892	6.0
繰出金	395,866	7.4	362,824	362,824	11.1
積立金	604,887	11.3	552,045	-	-
投資・出資金・貸付金	33,915	0.6	25,963	25,963	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,358,687	25.5	364,060	-	-
うち人件費	10,814	0.2	10,814	-	-
普通建設事業費	1,257,807	23.6	359,737	-	-
うち補助	691,524	13.0	26,355	-	-
うち単独	539,004	10.1	311,584	-	-
災害復旧事業費	100,880	1.9	4,323	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,338,424	100.0	3,701,325	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general account, medical care, and other special accounts.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Includes rows for national health insurance, nursing care, and other public enterprises.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special service combinations financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Includes rows for various regional combinations like Tsubuyama and Takahashi.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local bonds and third sectors with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る貸付金, 当該団体からの損失保証に係る貸付金, 一般会計等 負担見込, 備考. Includes rows for various funds and companies like Morioka and Yuzubara.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

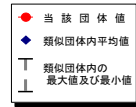
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for interest, principal, and other debt-related metrics.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for future debt, PFI, and other liability metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,750人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,744人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	236.51	km ²	実質公債費比率	5.2%
入総額	5,483,015	千円	実負担比率	-%
出総額	5,338,424	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収支	89,361	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	3,272,063	千円		
地方債現在高	4,943,320	千円		

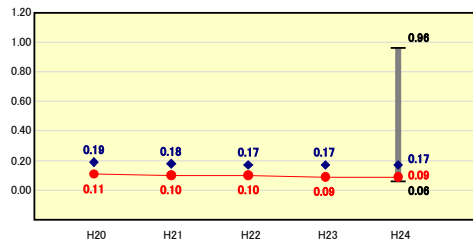


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.09]

類似団体内順位 118/131 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

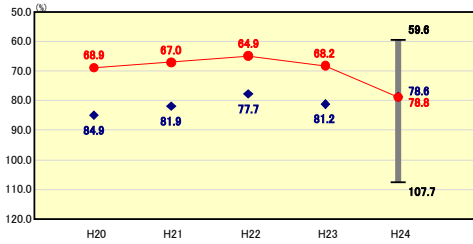


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化、長引く景気低迷などから、普通会計の財源の54.6%を地方交付税に依存している状態であり、昨年度同様の数値となっている。引き続き町の基幹産業としての一次産業の振興を図ることで税収アップを目指すとともに、役場職員で構成する町税等滞納者整理対策本部を活用し、税収の徴収率向上及び歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

類似団体内順位 69/131 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

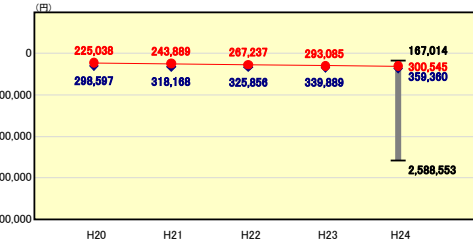


経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ大型事業の元金償還が開始に伴う公債費の増、また、普通交付税等の減少から前年度に比べ経常収支比率が10.6ポイントの増加となっている。今後も普通交付税等の財源について減少の傾向があるため、経常収支比率が増加する傾向となっている。今後とも計画的な地方債の発行による公債費の抑制などに努め、歳入では限られた自主財源の確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [300,545円]

類似団体内順位 41/131 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

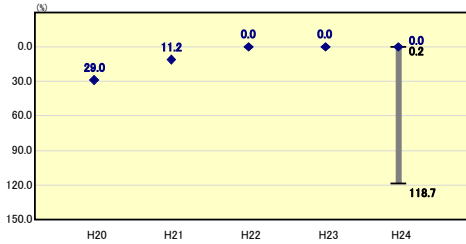


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については共済費の減等により減額となっているが、委託費の増額に伴い物件費が増額になっている。維持補修費についても減額となっており、退職手当負担金を除いても全体額は昨年度より減額となっているが、分母である人口が減少しているため、結果的に一人当たりの決算額が増額となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

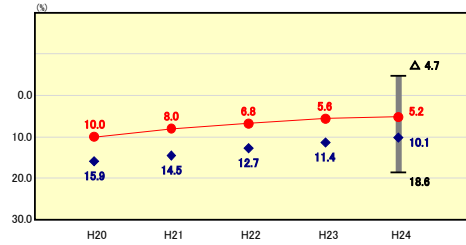


将来負担比率の分析欄
 将来負担額よりも充当可能財源が上回っているため、将来負担比率としての計上はない。しかしながら、地方債についても例年借入をしていることから、今後も計画的な地方債の発行に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.2%]

類似団体内順位 12/131 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

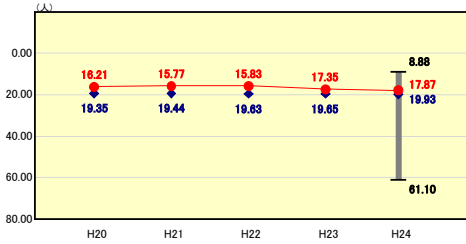


実質公債費比率の分析欄
 23年度に比べ元利償還金の額は増額となっており、単年度の実質公債費比率は増加している。しかしながら、3年平均で算出することにより、値の高かった平成21年度が除外され、平均としてはポイントが減少している。今後、大型事業の償還額の増や、地方交付税の減少に伴い比率の上昇が見込まれるが、引き続き水準を抑えた財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.87人]

類似団体内順位 45/131 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

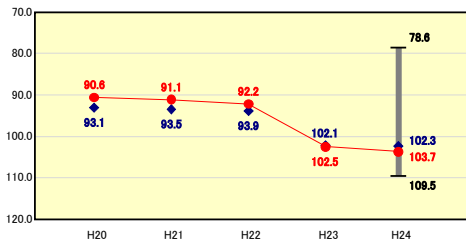


人口千人当たり職員数の分析欄
 業務に伴う適正な職員数の維持に努めるため職員を採用したことにより、人口千人当たりの職員数が増となっている。また、町人口の減少も数値の上昇につながっている。今後とも適正な職員数の維持に努めたい。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 75/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成24年度から国家公務員の時限的な給与改革特例法による措置を反映した算定方法となりポイントがアップしているが、類似団体平均値と同水準であり今後も給与の適正化に努めていく。また、この措置がない場合は95.8%となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

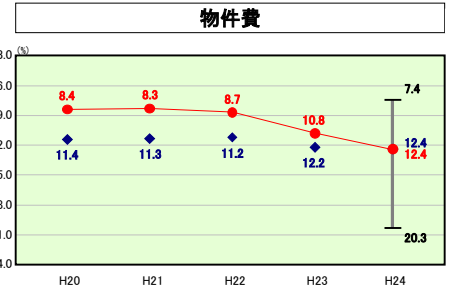
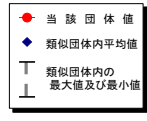
平成24年度

高知県梼原町

経常収支比率の分析

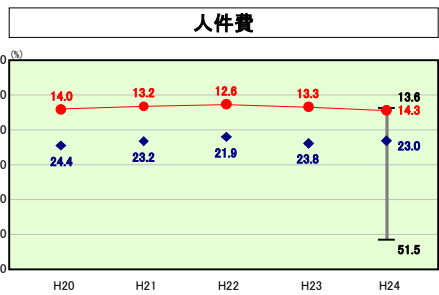
人口	3,750人	(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
うち日本人	3,744人	(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-%
面積	236.51	km ²	未償	負債比率	5.2%
歳入総額	5,483,015	千円	市町村	類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
歳出総額	5,338,424	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
実収支	89,361	千円			
標準財政規模	3,272,063	千円			
地方債現在高	4,943,320	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



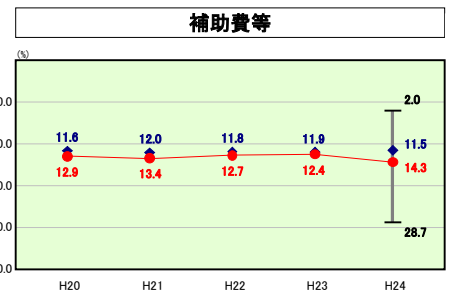
類似団体内順位 71/131 **全国平均** 13.3 **高知県平均** 9.5

物件費の分析欄
 新規イベント開始に向けた委託、広域カメラ設置などの委託費が増額となったため物件費の上昇につながった。また、経常一般財源等の減額に伴い比率に影響。



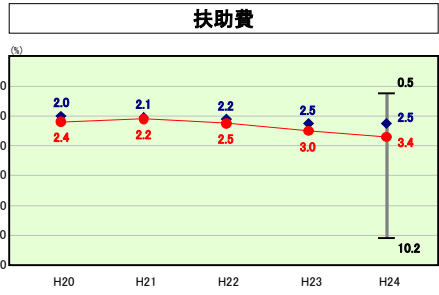
類似団体内順位 2/131 **全国平均** 24.8 **高知県平均** 23.4

人件費の分析欄
 職員を採用したことにより、昨年度に比べ職員給及び各種手当が増額となっているが、議員年金廃止に伴う議員共済費の減、退職手当組合負担金の減などにより人件費の総額は減少している。しかしながら、計上一般財源の減に伴い、比率が上昇している。



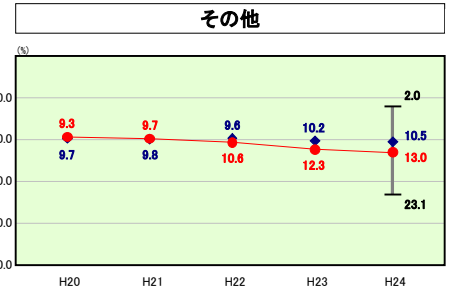
類似団体内順位 104/131 **全国平均** 10.1 **高知県平均** 8.2

補助費等の分析欄
 がけくずれ住家防犯対策事業補助金、集落活動センター推進事業補助金などの補助費が増額となったことに加え、経常一般財源等の減額となったため比率が増加となった。



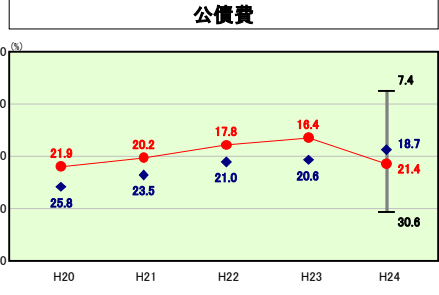
類似団体内順位 108/131 **全国平均** 11.2 **高知県平均** 10.9

扶助費の分析欄
 平成22年度から子ども手当については人件費ではなく扶助費での計上となっている。前年度に比べ、歳出額は微増だが、普通交付税等の減額による経常一般財源の減が、比率の上昇に影響を与えている。



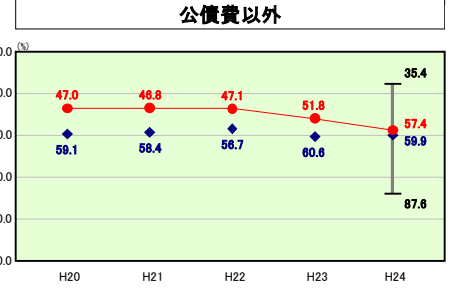
類似団体内順位 100/131 **全国平均** 12.5 **高知県平均** 13.8

その他の分析欄
 公営企業の繰り出し等により類似団体の平均よりも数値が上回っていると考えられるが、昨年度から比べると決算額は減額となっている。比率が上昇した要因としては、経常一般財源等の減によるものと思われる。今後も繰り出しについては一定の費用が必要となるため、公営企業の実績に基づいた歳入の確保に努めていく必要がある。



類似団体内順位 88/131 **全国平均** 18.8 **高知県平均** 23.9

公債費の分析欄
 前年度に比べ、5%増加している。普通交付税等の減に伴う経常一般財源の減や、大型事業の元金償還に伴い比率が上昇した。今後も交付税の減額、建設事業費に伴い比率が上昇する可能性がある。



類似団体内順位 55/131 **全国平均** 71.9 **高知県平均** 65.8

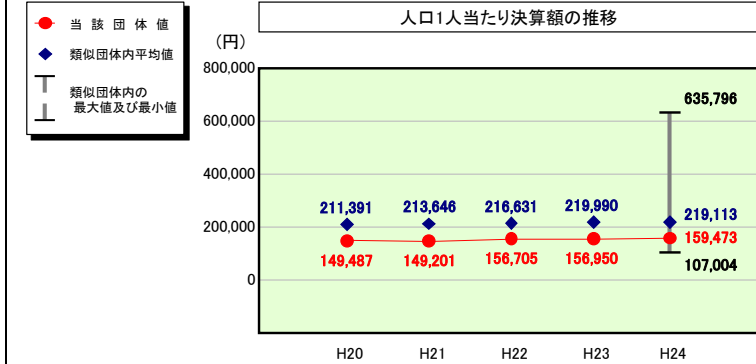
公債費以外の分析欄
 昨年度に比べ経常経費充当一般財源等は減額となってきているが、それ以上に計上一般財源等が減額となったため、比率が上昇している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県橋原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

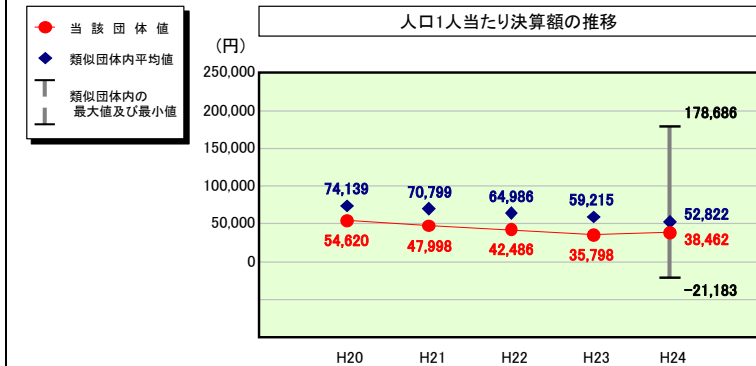
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	499,571	133,219	181,230	▲26.5
賃金(物件費)	63,880	17,035	17,081	▲0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	81,891	21,838	26,636	▲18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,709	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,814	2,884	3,938	▲26.8
▲退職金	▲58,131	▲15,502	▲20,735	▲25.2
合計	598,025	159,473	219,113	▲27.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.87	19.93	▲2.06
ラスパイレース指数	103.7	102.3	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

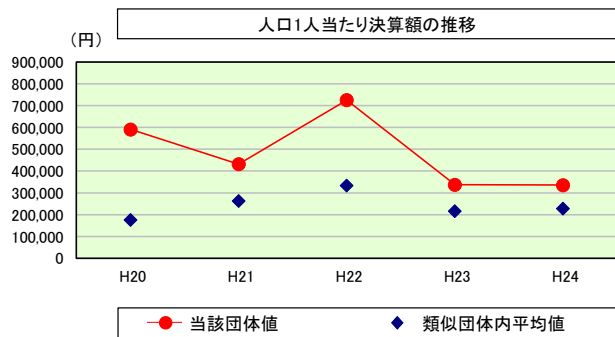


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	704,767	187,938	143,965	30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	156,268	41,671	29,982	39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,906	12,242	7,394	65.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,479	1,461	2,919	▲49.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲7,400	▲1,973	▲7,859	▲74.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲760,789	▲202,877	▲123,617	64.1
合計	144,231	38,462	52,822	▲27.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

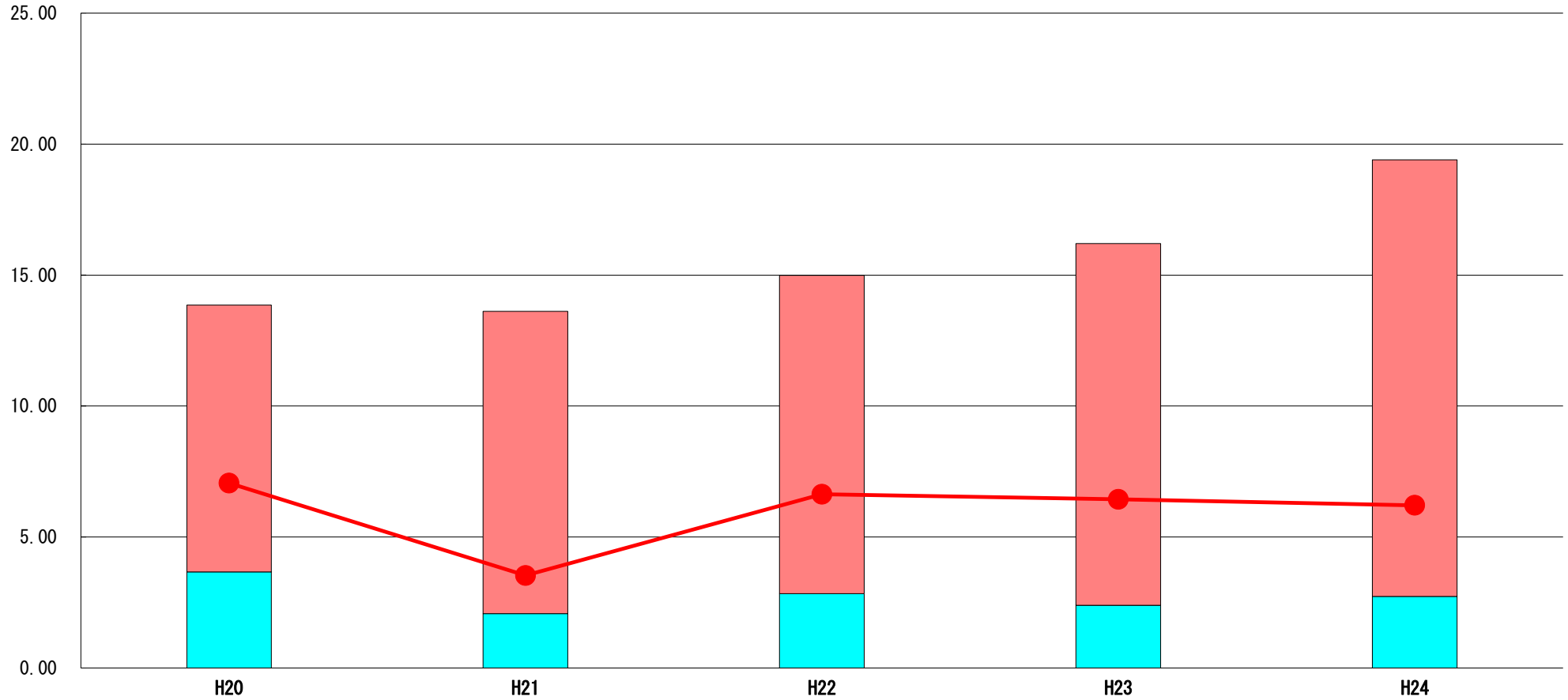
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,369,577	590,917	34.3	176,539	9.4	24.9
うち単独分	1,266,865	315,926	233.3	75,430	12.9	220.4
H21	1,698,182	431,997	▲26.9	262,834	48.9	▲75.8
うち単独分	989,965	251,835	▲20.3	147,509	95.6	▲115.9
H22	2,796,451	725,785	68.0	334,234	27.2	40.8
うち単独分	477,508	123,931	▲50.8	135,366	▲8.2	▲42.6
H23	1,283,935	337,611	▲53.5	216,155	▲35.3	▲18.2
うち単独分	583,851	153,524	23.9	108,827	▲19.6	43.5
H24	1,257,807	335,415	▲0.7	228,305	5.6	▲6.3
うち単独分	539,004	143,734	▲6.4	86,611	▲20.4	14.0
過去5年間平均	1,881,190	484,345	4.2	243,613	11.2	▲7.0
うち単独分	771,439	197,790	35.9	110,749	12.1	23.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

高知県梶原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.19	11.54	12.15	13.81	16.67
 実質収支額		3.67	2.07	2.84	2.39	2.73
 実質単年度収支		7.06	3.53	6.63	6.44	6.21

分析欄

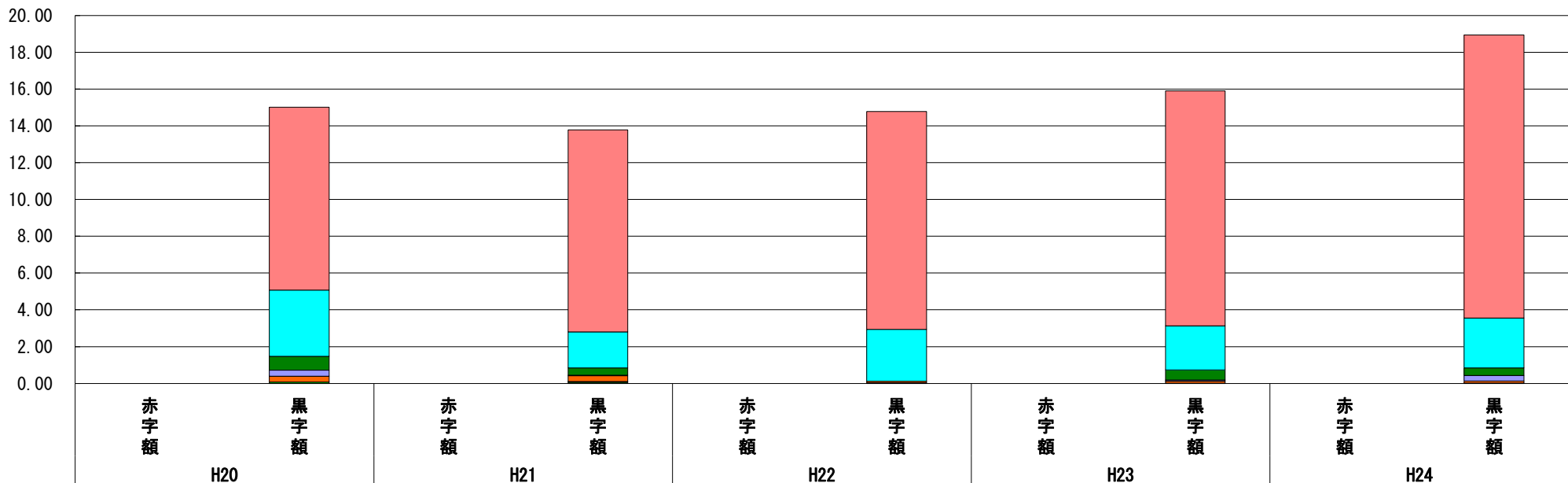
財政調整基金については、近年取り崩しが無いことから残高が増加している。
 平成24年度は翌年に繰り越すべき財源が増となり、更に歳入歳出差引額がそれ以上に増額していることから実質収支が増となっている。実質単年度収支額については繰上償還額が前年度に比べ減額になるなどし、減となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

高知県梶原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		9.93	10.99	11.84	12.77	15.39
一般会計		3.60	1.96	2.82	2.39	2.71
国民健康保険特別会計		0.76	0.39	0.00	0.56	0.41
風ぐるま事業特別会計		0.33	0.03	0.00	0.06	0.30
介護保険事業特別会計		0.31	0.31	0.09	0.11	0.11
四万川診療所特別会計		0.01	0.04	0.02	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
松原診療所特別会計		0.06	0.06	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

資金不足等が発生していないので、赤字額についてはグラフの表示がない。
 実質収支額及び剰余金の額の比較をすると、病院事業会計・風ぐるま事業特別会計において増加している。
 一般会計においても、実質収支の増に伴い比率が増加している。
 今後とも予算の計画的な執行に努め、財政の健全化に努める。

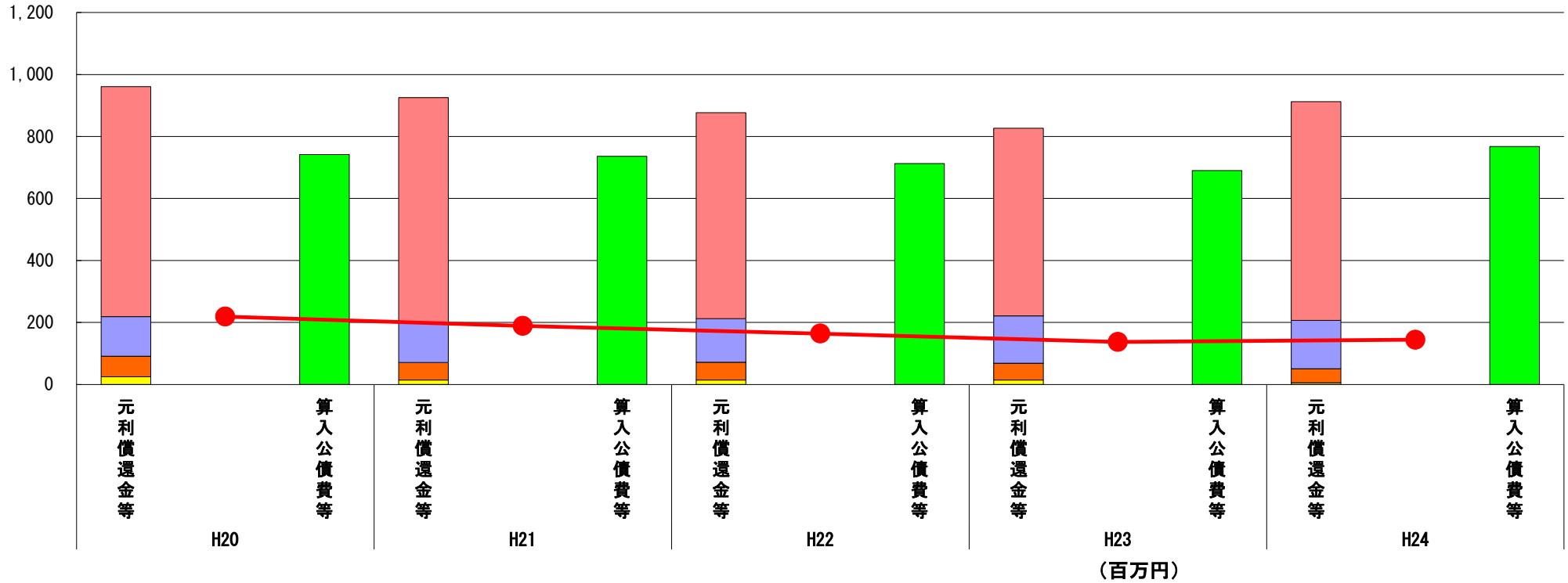
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県梶原町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		742	725	665	606	705
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		128	129	140	153	156
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	57	58	54	46
	債務負担行為に基づく支出額		25	14	14	14	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		742	736	713	690	768
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		219	189	164	137	144

分析欄

過疎対策事業債の大型事業借り入れ分の償還開始に伴い元利償還金等が増加し、算入公債費等も上昇している。

地方債については交付税措置の高いものを利用し借入を行っているが、今後の新発債についても財政への影響を考慮した起債に限定し、財政の健全化に努めていく。

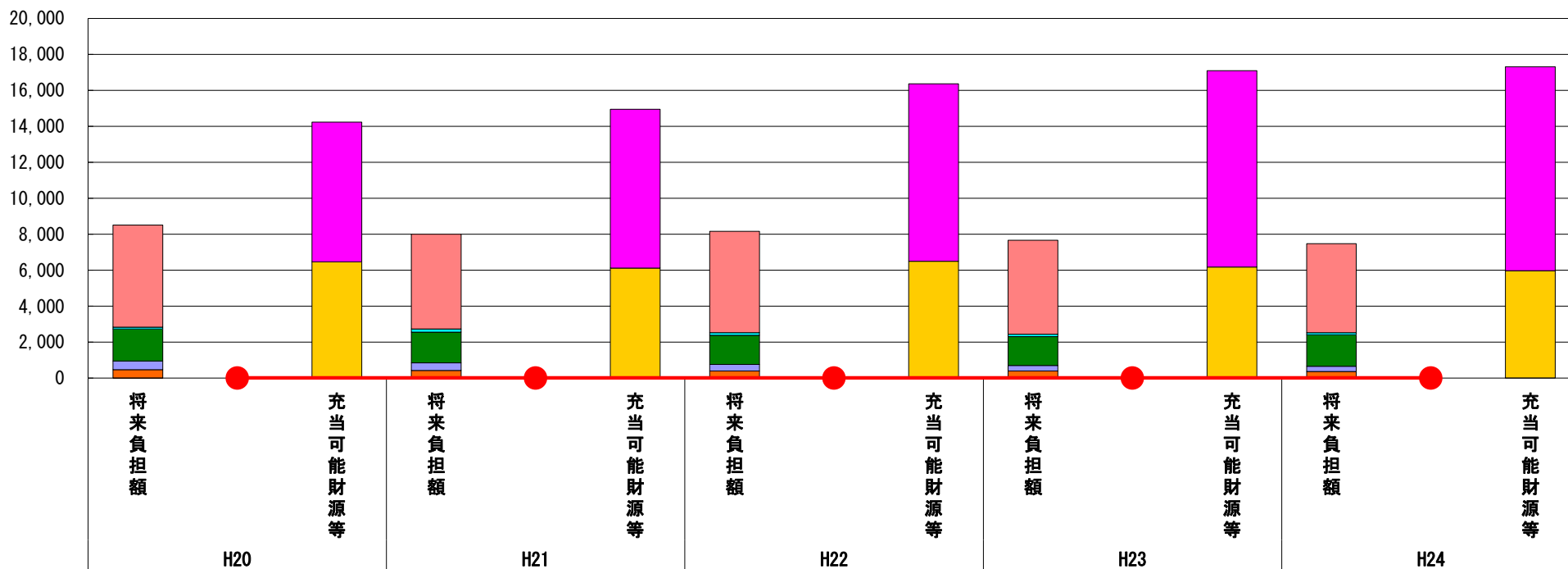
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県梶原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,666	5,271	5,630	5,228	4,943
	債務負担行為に基づく支出予定額		111	168	152	137	124
	公営企業債等繰入見込額		1,781	1,712	1,616	1,603	1,746
	組合等負担等見込額		482	424	367	308	287
	退職手当負担見込額		464	421	396	395	373
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,766	8,826	9,863	10,917	11,344
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,467	6,117	6,493	6,177	5,970
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,729	▲ 6,947	▲ 8,196	▲ 9,421	▲ 9,841

分析欄

将来負担額となる地方債の現在高をはじめとしたほとんどの項目で減額となっている。その中で公営企業債等繰入れ見込額は増額となったが、全体としては減額となった。また、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、将来負担比率は発生せず表示されていない。

今後、将来負担額については、事業に伴う一般会計等に係る地方債の発行に伴い増額となる可能性がある。地方債の発行については交付税措置の高いものに限定するなどの対応を引き続き行っていく。

準元金償還金の増に伴い公営企業債等の繰り入れ見込額が増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。